

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	障害者職場実習奨励金事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	05	5節	賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）	主管課	商工振興課			
施策	5-3	誰でもが安心して働ける環境・基盤づくり		主管課長	渋谷 俊之			

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	事業者、就労を希望する障害者	意図	障害者の雇用を促進し、生活の安定を図る
事業内容	市内に居住する障害者を職場実習に受入れた事業者に対して職場実習奨励金を交付し、障害者の自立及び雇用の促進を図る。			
事業開始から現在までの状況変化	障害者雇用義務制度により、障害者の雇用環境は改善傾向にある。景気も回復基調にあり、今後、小規模事業所の障害者を雇用実習に受入れる事業所の増加が期待できる。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）																																		
		奨励金対象者	10	18	18	人																																			
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）						・平成21年度4月から奨励金交付規則を制定し、奨励金の交付や助成額の見直し、さらには手続きの簡素化を図ってきている。 ・障害者法定雇用率が2%に引き上げられたことをはじめ、障害者雇用への国の支援強化に伴い、高等支援学校など職場実習を強化している。																																		
	事務事業のコスト <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業の総コスト(a=b+c)</td> <td>461,400</td> <td>598,800</td> <td>529,200</td> </tr> <tr> <td>事業費(b)(円)</td> <td>155,000</td> <td>280,000</td> <td>280,000</td> </tr> <tr> <td>うち一般財源</td> <td>155,000</td> <td>280,000</td> <td>280,000</td> </tr> <tr> <td>職員給与費(c)(円)</td> <td>306,400</td> <td>318,800</td> <td>249,200</td> </tr> <tr> <td>人役・職員(人)</td> <td>0.02</td> <td>0.02</td> <td>0.02</td> </tr> <tr> <td>人役・再任用(人)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人役・臨職(人)</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>人役・嘱託(人)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								平成26年度	平成27年度	平成28年度	事務事業の総コスト(a=b+c)	461,400	598,800	529,200	事業費(b)(円)	155,000	280,000	280,000	うち一般財源	155,000	280,000	280,000	職員給与費(c)(円)	306,400	318,800	249,200	人役・職員(人)	0.02	0.02	0.02	人役・再任用(人)				人役・臨職(人)	0.10	0.10	0.10	人役・嘱託(人)	
	平成26年度	平成27年度	平成28年度																																						
事務事業の総コスト(a=b+c)	461,400	598,800	529,200																																						
事業費(b)(円)	155,000	280,000	280,000																																						
うち一般財源	155,000	280,000	280,000																																						
職員給与費(c)(円)	306,400	318,800	249,200																																						
人役・職員(人)	0.02	0.02	0.02																																						
人役・再任用(人)																																									
人役・臨職(人)	0.10	0.10	0.10																																						
人役・嘱託(人)																																									
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）																																									
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）																																									

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

今年度(H28)の改善計画	奨励金制度を企業に周知する。	取組の課題	障害者雇用につながる職場実習については、受入環境等が整っている企業が少ない。
今年度(H28)に実施した取組	広報紙・商工会議所の会報等で周知を図った。	今後の改善計画	平成25年4月から障害者の法定雇用率が引き上げられたことから、国・県の動向を踏まえながら、市において実施可能な対応策を検討する。